

平成30年度 私立短期大学経理事務等研修会
平成30年 11月7日～11月9日
さいたま市「ラフサイたま」

C-3

C. 私立大学等経常費補助金〔解答〕

主催：一般財団法人 私学研修福祉会

協力：日本私立短期大学協会

I. 学部(短期大学は学科)等ごとの経常的経費の計算

1. 学生

(1) 学生経費 《配分基準Ⅲの5のア》

学生数(定員内現員)《配分基準Ⅱの3》× 68千円 (地方中小規模校は93千円)

学生定員・現員調査票

学科名	1年次		2年次		計		29.5.1現在の入学 定員・入学者数	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
食物栄養	150	170	150	165	300	335	150	170
生活文化	100	98	100	94	200	192	100	98
合計	250	268	250	259	500	527	250	268

◆経常的経費の計算

学科名	定員	現員	経常的経費の計算	
食物栄養	300	335	300人 × 68千円 =	20,400千円
生活文化	200	192	192人 × 68千円 =	13,056千円

(参考) 在籍学生数関係

私立大学等経常費補助金取扱要領

4の(9)

定員の充足状況による不交付措置

p. 4

別記1

長期履修学生の在籍学生数の取扱いについて

p. 14

私立大学等経常費補助金配分基準

学生数の算定

(注) 在籍学生数が定員に満たない場合の増減率

p. 48

編入学

p. 48

留年者

p. 48

2. 教員

(1) 専任教員等給与費 《配分基準Ⅲの1のア》

補助対象教員数 × $\begin{cases} \text{年間標準給与費の額} & 4,871 \text{ 千円} \\ \text{年間平均給与費} & 7,118 \text{ 千円} \end{cases} > \text{いずれか低い額}$

《配分基準Ⅱの1》 [専任教員等個人票から] $\frac{\text{年間支給総額}}{\text{専任教員等数}} = \text{平均給与費}$

◆経常的経費の計算

学科名	補助対象教員数	経常的経費の計算
食物栄養	12人	12人 × 4,871千円 = 58,452千円
生活文化	10人	10人 × 4,871千円 = 48,710千円

(2) 教員経費 《配分基準Ⅲの5のア》

補助対象教員数 × 590千円

◆経常的経費の計算

学科名	補助対象教員数	経常的経費の計算
食物栄養	12人	12人 × 590千円 = 7,080千円
生活文化	10人	10人 × 590千円 = 5,900千円

(3) 研究旅費(配分基準Ⅲの7)

$\begin{cases} \text{補助対象教員数} \times 70 \text{ 千円} \\ \text{学部等ごとの実支出額} \end{cases} > \text{いずれか低い額}$

◆経常的経費の計算

学科名	補助対象教員数	経常的経費の計算
食物栄養	12人	12人 × 70千円 = 840千円
生活文化	10人	10人 × 70千円 = 700千円

研究旅費支出調査票

学科名	研究旅費 (見込額)
食物栄養	814千円
生活文化	510千円
合計	1,324千円

◆経常的経費

学科名	低い方の額
食物栄養	814千円
生活文化	510千円

学 部 等 名	ア	イ	ウ	エ	オ	カ 区 分		キ 区 分		ク	ケ		コ	サ
	[入学定員(a)] <定員除編(c)> 学生定員(e) (人)	[入学現員(b)] <現員除編(d)> 学生現員(f) (人)	専任教員 等数 (g) (人)	A区分算定基礎数 <留・長除編> <現員除編(h)> 留・長含編 (人)		A 区 分 割合<h/c> i/e (%)		B 区 分 人員 f/g e/g (人)		率合計 ④= ①+②+③ (%)	補正率 給与指数⑤ 情報公表⑥ (%)		高額給与⑦ 収入超過⑧ (%)	増減率 ④+⑤+⑥ +⑦+⑧ (%)
食物栄養学科	(150) <300> 300	(170) <335> 335	12	<10> 10	<325> 325	<108.3> 108.3	▲ 3.0	27.9	▲ 10.0	▲ 38.0	▲ 0.0 1.0	▲ 0.0 2.5	▲ 39.5	
生活文化学科	(100) <200> 200	(98) <192> 192	10	<8> 8	<192> 192	<96.0> 96.0	3.0	※2 20.0	▲ 8.0	▲ 30.0	▲ 0.0 1.0	▲ 0.0 2.5	▲ 31.5	
小計	計 (ア) (通信教育分は除く) 500	(268) <527> 527	22											
合計 (ア+ウ)	500	527												

学生納付金収入 (j) (千円)	教研費等支出 (k) (千円)	C 区 分		教員給与指数 ※4	職員給与指数 ※4	増減率⑤ (%)
		割合(k/j) (%)	増減率 ③(%) ※3			
634,000	113,003	17.8	▲ 25.0	73	65	▲ 0.0

情報の公表 増減率⑥ (%) ※5	高額給与 増減率⑦ (%) ※6	平均給与/9,707千円×100 7,118/9,707×100=73.3(端数切り捨て)	平均給与/6,803千円×100 4,437/6,803×100=65.2(端数切り捨て)	差引収入超過額 (千円) ※7	増減率⑧ (%)
1.0	▲ 0.0			514,150	▲ 2.5

(注) A区分：収容定員に対する在籍学生数の割合による増減率。
 < >内は編入学を除いた数である。増減率①は低い方の増減率とする。
 B区分：専任教員等の数に対する在籍学生数による増減率。
 原則として f/g とするが、e>f のときは、e/g とする。ただし、夜間部、第三部の学部等を除く。
 C区分：学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合による増減率。

平成29年度私立大学等の収入支出調査票（平成28年度決算）

科目		決算額
収入	学生納付金収入	634,000
	A 授業料収入	353,000 千円
	B 入学金収入	135,000
	C 実験実習料収入	20,000
	D 施設設備資金収入	111,000
	E その他 (E=F-A-B-C-D)	15,000
支出	F 学生納付金収入 (学生生徒等納付金収入)	634,000
	G 教育研究経費支出	75,103
	H 教育研究用機器備品支出	23,500
	I 図書支出	14,400
	J 教育研究経費支出及び設備関係支出 (J=G+H+I)	113,003
K 学生納付金収入に対する教育研究経費等支出の割合 (J/F×100)		17.8 %
L 翌年度繰越収支差額		612,300
M 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額		△ 98,150
N 差引収入 (支出) 超過額 (L+M)		514,150

注	配分基準
※1 留年者、就職内定取消者等	p. 48・49 別表2 (注) 10 ~ 13
※2 在籍学生数が定員に満たない場合の増減率	p. 50 別表3 (注) 7
※3 調整係数表	p. 47~51 [別表2] [別表3] [別表4]
※4 教職員給与指数による増減率	p. 52 [別表5]
※5 情報の公表の実施状況による増減率	p. 53 [別表6]
※6 年間給与費の額の状況等による増減率	p. 54 [別表7]
※7 収入超過状況による増減率	p. 55 [別表8]

計算表4-3

平成29年度 教員に係る補助金配分額計算表

学部等名	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		ケ		コ		サ	
	教員数(a)	区分	教員数(c)	教員経費		研究旅費		経常的経費 (h=a×b・e・g) (千円)	補助金基準額 (i=h×0.5) (千円)	増減率 (j) (%)	第一次調整額 (k=i×j)		圧縮前額 (n=i+k+l+m) (千円)	圧縮後額 (o=n×圧縮率)		補助金額 教給与費/経費/研究旅費 (q=o+p) (千円)						
	配分基礎数			単価(d)	経常的経費(e=c×d)	単価(f)	経常的経費(g=c×f)				申請額	第二次調整額 (1) (△) ※1		改革支援増額 (m) 脚注★	第三次調整額							
平均給与	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)								
食物栄養学科	12	博教他						(給与)			△ 11,545	17,681										
		博講他						58,452	29,226	△ 0						11,823	11,823					
		修教													△ 0							
	4,871	修講						(経費)			△ 1,399	2,141										
		他医						7,080	3,540	△ 0						1,432	1,432					
	7,118	他他	12	590	7,080	70	840			▲ 39.5	△ 0				△ 0							
小計		12		7,080		840	(旅費)			△ 161		246			164	164						
PD, RA, TA	0	0	0	0			814	407		△ 0				△ 0								
生活文化学科	10	博教他						(給与)			△ 7,672	16,683										
		博講他						48,710	24,355	△ 0						11,156	11,156					
		修教													△ 0							
	4,871	修講						(経費)			△ 930	2,020										
		他医						5,900	2,950	▲ 31.5	△ 0					1,351	1,351					
	7,118	他他	10	590	5,900	70	700				△ 0				△ 0							
小計		10		5,900		700	(旅費)			△ 81		174			116	116						
PD, RA, TA	0	0	0	0			510	255		△ 0				△ 0								

(端数は切り捨て)

{ 端数は切り上げ
改革は四捨五入 }

(端数は四捨五入)

計	22	(給与)	107,162	53,581	▲ 36.0	△ 19,217	34,364	22,979	22,979
	22	(経費)	12,980	6,490	▲ 36.0	△ 2,329	4,161	2,783	2,783
	4,871	(旅費)	1,324	662	▲ 36.0	△ 242	420	280	280
	7,118					△ 0		0	

↑

圧縮率 = 0.668679020

学校配点 (B/A 端数は切り上げ (プラスの場合は切り捨て))

※1 第二次調整額 配分基準 p. 39, 54
 高額給与等調整 ... 学長は役員を兼務しているため、職員給与費での調整となる。
 ★改革支援増額 (m) = 第二次調整後額 (i+k+1) × 増額割合
 増額割合は、計算表4-1の(i)

計算表 4-4

平成29年度 学生に係る補助金配分額計算表

学部等名	種別	学生数		対象学生数 (c=a, b) (人)	学生経費単価 (d) (千円)	経常的経費 (e=c×d) (千円)	補助金基準額 (f=e×0.5) (千円)	増減率 (g) (%)	第一次調整額 (h = f × g)	圧縮前額 (k=f+h+i+j) (千円)	圧縮後額 (l = k×圧縮率)	補助金額 (n=1 + m) (千円)
		(編定員) 定員 (a) (人)	(編現員) 現員 (b) (人)						第二次調整額 (i) (△)		第三次調整額 (m) (△)	
食物栄養学科	専攻科 学 科	0 (0)	0 (0)	0 300	68 68	0 20,400	11,150	▲ 39.5	△ 4,405 △ 0	6,745	4,510 △ 0	4,510
	合 計	300	335	300		22,300						
	障害のある学生, ICT (障数, 障取, ICT取)			0	3	2	※1 1,900					
生活文化学科	専攻科 学 科	0 (0)	0 (0)	0 192	68 68	0 13,056	7,328	▲ 31.5	△ 2,309 △ 0	5,019	3,356 △ 0	3,356
	合 計	200	192	192		14,656						
	障害のある学生, ICT (障数, 障取, ICT取)			1	0	0	※1 1,600					
				障害学生数	障害取組み数 収容定員多い学科	ICT取組み数 収容定員多い学科へ			(端数は切り捨て)	(端数は切り上げ 改革は四捨五入)	(端数は四捨五入)	
計	専攻科 本 課	0	0	0		0						
	計	500	527	492		33,456	18,478		△ 6,714	11,764	7,866	7,866
	通 教	0	0	0		0			△ 0		△ 0	
	合 計	500	527	492		36,956						
	障害のある学生, ICT					※1 3,500						
						専攻科、本課、通教、障害・ICTの 経常的経費欄の合計						

圧縮率 = 0.668679020

(注) () 内は編入学定員/現員である。
専攻科は大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科である

★改革支援増額 (j) = 第二次調整後額 (f+h+i) × 増額割合
増額割合は、計算表 4-1 の(i)

※1 配分基準Ⅲの5の ア p. 30, 45, 46 [別表 1]

障害のある学生, ICT (3,500) 内訳	単位: 千円
障数 (1	* 1,600)	
障取 (3	* 500)	
ICT取 (2	* 200)	

Ⅱ. 学校ごとの経常的経費の計算

1. 教員

(1) 非常勤教員給与費《配分基準Ⅲの3》

$$\text{非常勤教員授業時間数} \times \begin{cases} 1 \text{ 授業時間当たりの標準経費} \\ 1 \text{ 授業時間当たりの平均給与費の額} \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

◆経常的経費の計算

時間数 (a)	単価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
1,551 時間	2,500 円	3,877 千円

(a) 授業時間数の決定《配分基準別記5》

(ア) 教授	8 人 ×	300 時間	=	2,400 時間
准教授	5 人 ×	270 時間	=	1,350 時間
講師	3 人 ×	300 時間	=	900 時間

$$\text{合計} \quad 4,650 \text{ 時間} \times \frac{33.37}{100} = 1,551 \text{ 時間} \rightarrow \text{いずれか低い時間数}$$

$$(イ) \text{非常勤教員が担当した総授業時間数} \quad \text{-----} \quad 3,050 \text{ 時間}$$

非常勤教員調査票

学部等名	学部等 コード	昼夜等 コード	非常勤教員年間担当 総授業時間数(A)時間	非常勤教員給与 支給総額(B)円
食物栄養学科			1,750	4,375,000
生活文化学科			1,300	3,250,000
学校計			(C) 3,050	(D) 7,625,000
1時間当たりの学校平均単価(E) (D/C)				2,500

(b) 単価の決定

(ア) 1授業時間当たりの標準経費	配分基準Ⅲの3より	5,100 円	→ いずれか低い額
(イ) 1授業時間当たり平均給与費の額	非常勤教員調査票より	2,500 円	

(2) 専任教員福利厚生費

◆ 経常的経費の計算

区 分	専任教員等の数 (a)	単 価 (b)	経 常 的 経 費 (a) × (b) = (c)	合 計
① 長期給付	22 人	380,000 円	8,360 千円	9,328 千円
② 労災保険		15,000 円	330 千円	
③ 雇用保険		29,000 円	638 千円	

①. 私立学校教職員共済法による長期給付《配分基準Ⅲの4のオ》

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 380,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & G \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

専任教員福利厚生費調査票(加入者保険料・退職等年金給付掛金に係る平均支出額)

区 分	補助対象加入者数 (平成29年5月現在) A	平成29年5月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) B	5月分平均支出額 C B/A	年間平均支出額 G C × 6 + F × 6
専任教員	24 人	802,224 円	33,426 円	
区 分	補助対象加入者数 (平成29年9月現在) D	平成29年9月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) E	9月分平均支出額 F E/D	
専任教員	24 人	833,822 円	34,742 円	409,008 円

②. 労働者災害補償保険《配分基準Ⅲの4のア》

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 15,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

専任教員福利厚生費調査票(労災保険に係る平均支出額)

区 分	補助対象被保険者数 A (平成29年5月現在)	労災保険 B 平成29年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任教員	24 人	514,456 円	21,435 円

③. 雇用保険《配分基準Ⅲの4のウ》

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 29,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

専任教員福利厚生費調査票(雇用保険に係る平均支出額)

区 分	補助対象被保険者数 A (平成29年5月現在)	雇用保険 B 平成29年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任教員	24 人	1,499,468 円	62,477 円

(3)非常勤教員福利厚生費

◆経常的経費の計算

区 分	非常勤教員授業時間数 (a)	単 価 (b)	経 常 的 経 費 (a) × (b) = (c)	合 計
① 労 災 保 険	1,551 時間	14 円	21 千円	67 千円
② 雇 用 保 険		30 円	46 千円	

①. 労働者災害補償保険《配分基準Ⅲの4のイ》

$$\text{非常勤教員の授業時間数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 5,100 \text{ 円} \times \frac{3}{1000} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

非常勤教員福利厚生費調査票(労災保険に係る平均支出額)

区 分	非常勤教員授業時間数 A (平成29年5月現在)	労災保険 B 平成29年度概算額	1時間あたりの平均支出額 C B/A
非常勤教員	3,050 時間	42,700 円	14 円

②. 雇用保険《配分基準Ⅲの4のエ》

$$\text{非常勤教員の授業時間数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 5,100 \text{ 円} \times \frac{6}{1000} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

非常勤教員福利厚生費調査票(雇用保険に係る平均支出額)

区 分	非常勤教員授業時間数 A (平成29年5月現在)	雇用保険 B 平成29年度概算額	1時間あたりの平均支出額 C B/A
非常勤教員	3,050 時間	103,950 円	34 円

(4)専任教員等退職金財団掛金補助《配分基準Ⅲの1のイ》

◆経常的経費の計算

専任教員等の数 (a)	単 価 (b)	経 常 的 経 費 (a) × (b) = (c)
22 人	357,000 円	7,854 千円

$$\text{専任教員等の数} \times \begin{cases} \text{標準経費} & 357,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & D \end{cases} \rightarrow \text{いずれか低い額}$$

私立大学退職金財団掛金支出調査票

区 分	補助対象加入者数 A (平成29年5月現在)	平成29年5月分支出額 B	5月分平均支出額 C B/A	年間平均支出額 D C × 12
専任教員	24 人	1,567,560 円	65,315 円	783,780 円

2. 職員

(1) 専任職員給与費

◆ 経常的経費の計算

専任職員数 (a)	単 価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
17 人	3,601 千円	61,217 千円

(a) 専任職員数の決定 《配分基準Ⅱの2》

専任職員数 25 人
 専任教員数 22 人 × 0.8 = 17

いずれか少ない数

(b) 単価の決定 《配分基準Ⅲの2のア》

標準給与費 = 3,601 千円
 平均給与費 = 4,437 千円 (大学等専任職員・個人票から)

いずれか低い額

(2) 職員福利厚生費

◆ 経常的経費の計算

区 分	専任職員の数 (a)	単 価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)	合計
① 長期給付	17 人	281,000 円	4,777 千円	5,338 千円
② 労災保険		11,000 円	187 千円	
③ 雇用保険		22,000 円	374 千円	

①. 私立学校教職員共済法による長期給付 《配分基準Ⅲの4のオ》

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 281,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & G \end{cases}$

いずれか低い額

専任教職員福利厚生費調査票(加入者保険料・退職等年金給付掛金に係る平均支出額)

区 分	補助対象加入者数 (平成29年5月現在) A	平成29年5月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) B	5月分平均支出額 C B/A	年間平均支出額 G C × 6 + F × 6
専 任 職 員	26 人	620,074 円	23,849 円	
区 分	補助対象加入者数 (平成29年9月現在) D	平成29年9月分の 加入者保険料等の支出額 (学校法人負担分) E	9月分平均支出額 F E/D	
専 任 職 員	26 人	640,917 円	24,650 円	290,994 円

②. 労働者災害補償保険 《配分基準Ⅲの4のア》

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 11,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases}$ どちらか低い額

専任教職員福利厚生費調査票(労災保険に係る平均支出額)

区分	補助対象被保険者数 A (平成29年5月現在)	労災保険 B 平成29年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任職員	26人	431,418円	16,593円

③. 雇用保険 《配分基準Ⅲの4のウ》

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 22,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & C \end{cases}$ どちらか低い額

専任教職員福利厚生費調査票(雇用保険に係る平均支出額)

区分	補助対象被保険者数 A (平成29年5月現在)	雇用保険 B 平成29年度概算額	年間平均支出額 C B/A
専任職員	26人	1,249,734円	48,066円

(3) 専任職員退職金財団掛金補助 《配分基準Ⅲの2のイ》

◆ 経常的経費の計算

専任職員数 (a)	単価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
17人	259,000円	4,403千円

専任職員の数 × $\begin{cases} \text{標準経費} & 259,000 \text{ 円} \\ \text{平均支出額} & D \end{cases}$ どちらか低い額

私立大学退職金財団掛金支出調査票

区分	補助対象加入者数 A (平成29年5月現在)	平成29年5月分支出額 B	5月分平均支出額 C B/A	年間平均支出額 D C × 12
専任職員	26人	998,478円	38,403円	460,836円

3. 学生

(1) 厚生補導費 《配分基準Ⅲの6》

◆ 経常的経費の計算

対象学生数 (a)	単価 (b)	経常的経費 (a) × (b) = (c)
492人	3,900円	1,918千円

学生数(定員内現員) × 標準経費 3,900円

※ 年間給与費の額の状況等による専任教職員給与費の金額の増減 配分基準 p. 39, 54

理事長	21,500千円	-	18,000千円	=	3,500千円
学長(理事)	18,250千円	-	18,000千円	=	250千円
事務局長	12,096千円	-	12,000千円	=	96千円
合計					3,846千円 (第二次調整額)

計算表 4-1

平成29年度 費目別補助金配分額計算表

補助費目等	員数 (a) (人)	単価 (b) (千円)	経常的経費 (c = a × b) (千円)	補助金基準額 (d = c × 率) (千円)	増減率 (e) (%)	カ (端数は切り上げ)		圧縮前額 (k = h + j) (千円)	圧縮率 (l)	コ (端数は四捨五入)		
						第一次調整額 (f = d × e) 第二次調整額 (g) (△) (千円)	第二次調整後額 (h=d+f+g) 改革支援増額 (j=h×i) (千円)			圧縮後額 (m=k×l) 第三次調整額 (n) (△) (千円)	補助金額 (o=m+n) (千円)	
教員	教員給与費	22	107,162	53,581	別表	△ 19,217	34,364	34,364	0.668679020	22,979	22,979	
	教員経費	22	12,980	6,490	別表	△ 2,329	4,161	4,161	0.668679020	2,783	2,783	
	研究旅費	22	1,324	662	別表	△ 242	420	420	0.668679020	280	280	
	非常勤教員給与費	1,551	2,500	3,877	▲ 36.0	△ 558	992	992	0.668679020	663	663	
	教員等福利厚生費			9,328	3,731	0.0	0	3,731	3,731	0.668679020	2,495	2,495
	非常勤教員福利厚生費			67	26	0.0	0	26	26	0.668679020	17	17
	退職金財団掛金補助	22	357	7,854	3,927	0.0	0	3,927	3,927	0.802277020	3,151	3,151
職員	職員給与費	17	61,217	30,608	▲ 36.0	△ 11,019	15,743	15,743	0.668679020	10,527	10,527	
	職員福利厚生費		5,338	2,135	0.0	0	2,135	2,135	0.668679020	1,428	1,428	
	退職金財団掛金補助	17	4,403	2,201	0.0	0	2,201	2,201	0.802277020	1,766	1,766	
学生	学生経費	492	36,956	18,478	別表	△ 6,714	11,764	11,764	0.668679020	7,866	7,866	
	厚生補導費	492	1,918	959	▲ 36.0	△ 346	613	613	0.668679020	410	410	
合計			252,424	124,348		△ 40,425	80,077	80,077		54,365	54,365	

内訳	教員等福利厚生費	長期	22	380	8,360	認証評価経費②	千円 0	人数調整の内容 (人)	教員給与費	22,979	非常勤教員給与費	663		
		労災	22	15	330				職員給与費	10,527		福利厚生費	3,940	
	職員福利厚生費	雇用	22	29	638	一般補助③ (① + ②)	54,365		病床数	0	教員経費 学生経費 認証評価 特別補助	(2,783) (7,866) (0) (10,000)	専任教員	(2,495)
		長期	17	281	4,777				助手枠	0		専職職員	(1,428)	
	非常勤教員福利厚生費	労災	17	11	187	特別補助④	10,000		その他	0	研究旅費	280	退職金財団掛金補助	4,917
		雇用	17	22	374				計	0		厚生補導費	410	専任教員
	非常勤教員福利厚生費	長期	0	0	0	補助金額 (③ + ④)	64,365		医学部	0	専職職員	(1,766)		
		労災	1,551	4,666	21				教員枠	8				
		雇用	1,551	5,000	46				その他	0				
	厚生補導費	本課	492	3,900	1,918	改革総合支援事業	増額割合(i) 19.1%		計	8	学校名 東短期大学			
通教		0	1,000	0	増額上限(千円) 250,000									

30円 × 1000 / 6 = 5,000

14円 × 1000 / 3 = 4,666
いずれか低い額で
合わせ込んだ数値

配分基準Ⅲの4のエ
・5100(標準経費) × 6/1000 = 30.6
・専任教員・非常勤教員福利厚生費調査票
1時間当たりの平均掛金34円
→いずれか低い額30円
30円 × 1,551 = 46,530円 → 46千円

配分基準Ⅲの4のイ
・5100(標準経費) × 3/1000 = 15.3
・専任教員・非常勤教員福利厚生費調査票
1時間当たりの平均掛金14円
→いずれか低い額14円
14円 × 1,551 = 21,714円 → 21千円